

食品安全モニター課題報告
「食品の安全性に関する意識・食品安全委員会からの情報発信等について」
(平成 24 年 3 月実施) の結果 (要約)

食品安全委員会では、平成 23 年 7 月に実施した食品安全モニターの方を対象とした食品の安全性に関する意識調査結果との比較、平成 23 年 10 月に新たに規格基準と表示基準が定められた生食用食肉（牛肉）のリスク管理措置の調査等のために、平成 24 年 2 月 27 日から 3 月 13 日までを調査実施期間として、食品安全モニター 470 名を対象に調査を実施（有効回答数 346 名（73.6%））した。

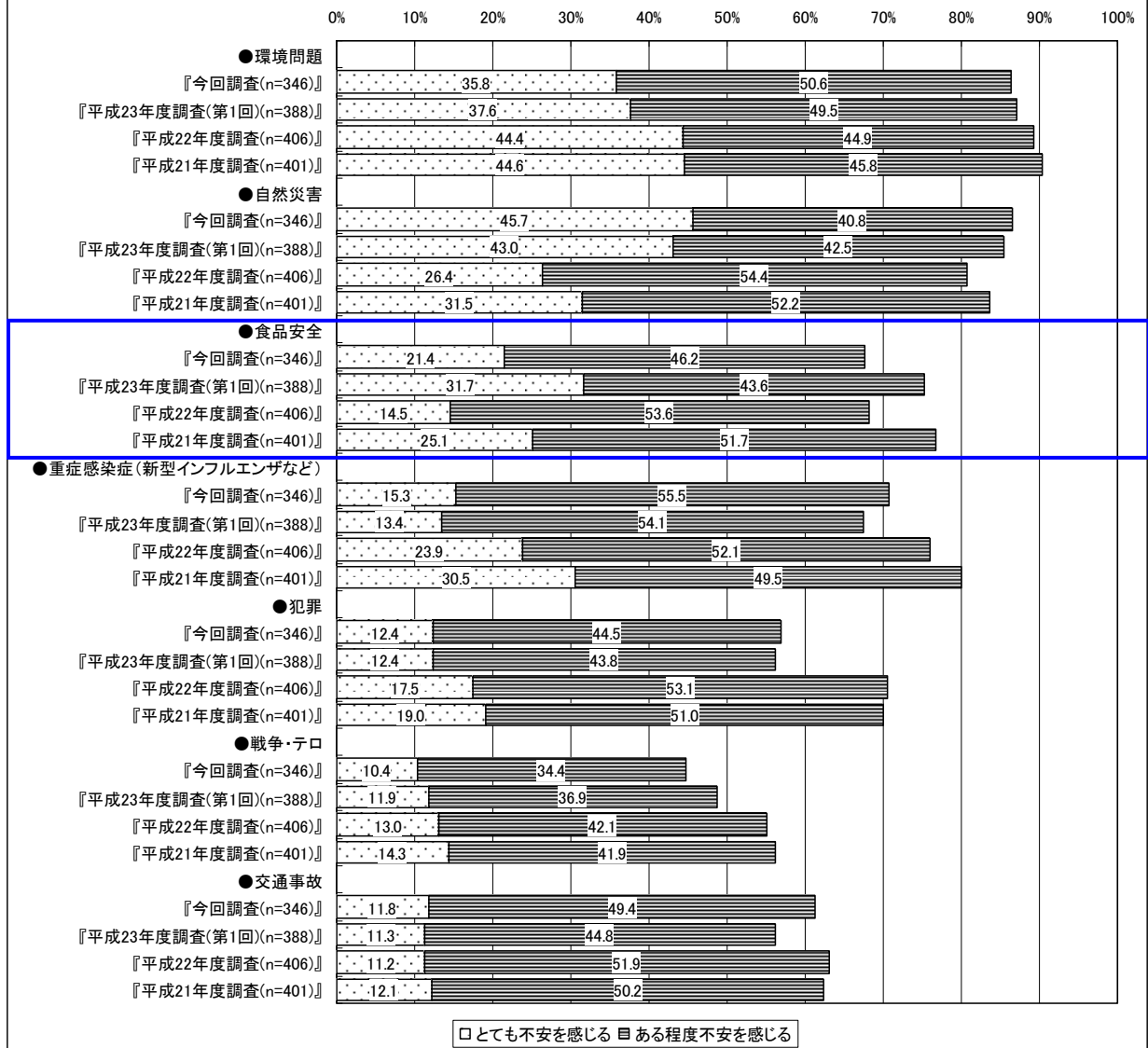
【調査結果（要約）】

1) 食品の安全性に係る危害要因等について

①日常生活を取り巻く分野別不安の程度（問 1）

- ◆ 平成 23 年度調査（第 2 回）（以下「今回調査」という。）では、食品安全について「とても不安を感じる」、「ある程度不安を感じる」とする回答割合の合計は 67.6%であり、自然災害（86.5%）や環境問題（86.4%）、重症感染症（新型インフルエンザなど）（70.8%）に比べると低いものの、交通事故（61.2%）、犯罪（56.9%）、戦争・テロ（44.8%）よりは高くなっている。
- ◆ 今回調査では、食品安全について「とても不安を感じる」、「ある程度不安を感じる」とする回答割合の合計（67.6%）は、平成 23 年度調査（第 1 回）に比べて 7.7%減少し、平成 22 年度調査のレベル（68.1%）に戻っている。

日常生活を取り巻く分野別不安の程度（「とても不安を感じる」「ある程度不安を感じる」）

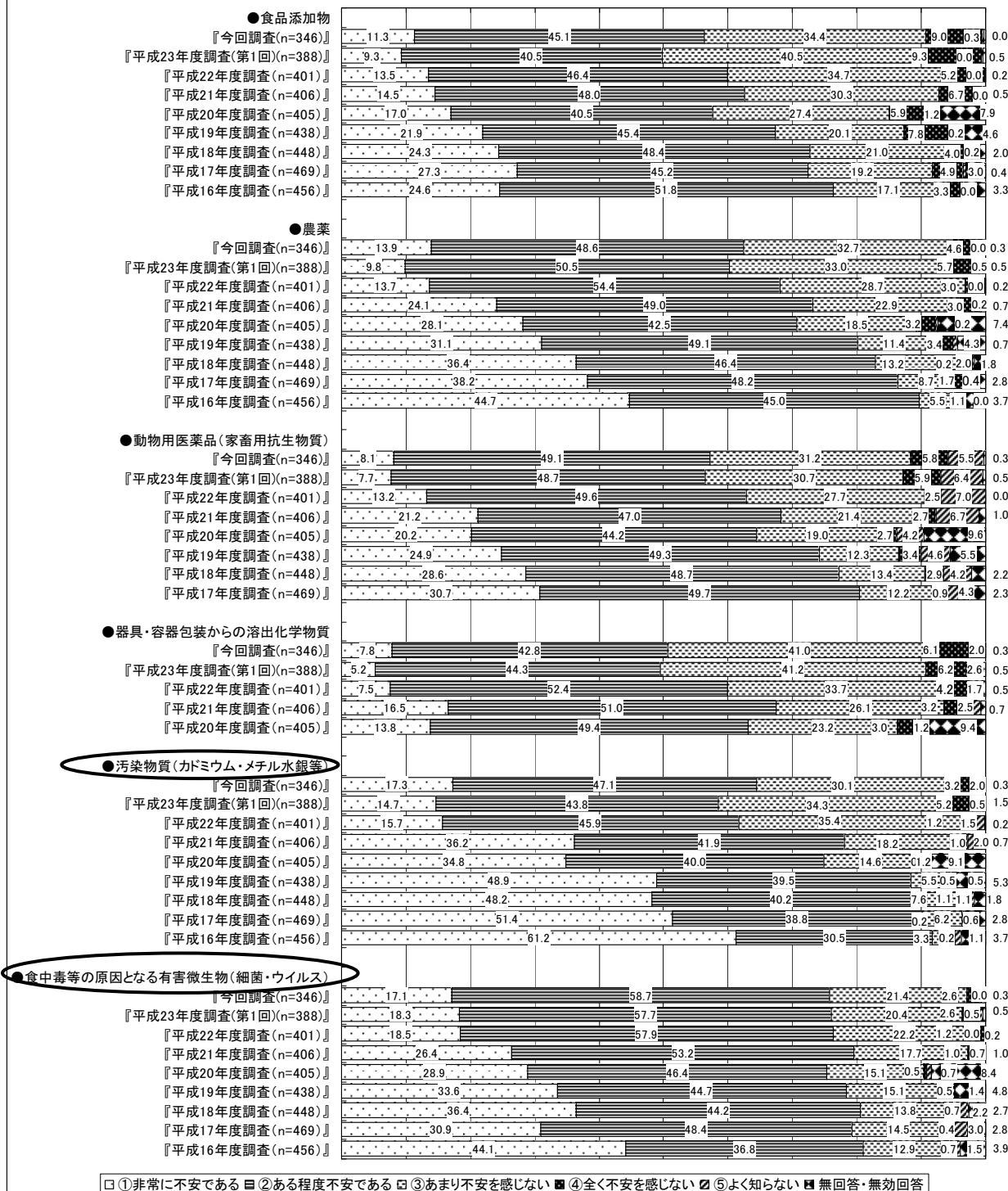


②食品の安全性の観点から感じている不安の程度（問2）

- ◆ 今回調査で、「非常に不安である」、「ある程度不安である」という回答割合の合計の上位3要因は、放射性物質を含む食品(80.3%)、食中毒等の原因となる有害微生物(細菌・ウイルス)(75.8%)、汚染物質(カドミウム・メチル水銀等)(64.4%)であり、平成23年度調査(第1回)の上位3事項から農薬が外れて汚染物質(カドミウム・メチル水銀等)が加わった。
- ◆ 今回調査では平成23年度調査(第1回)に比べて、「非常に不安である」、「ある程度不安である」とする回答割合の合計が特に減少したものは、肥料・飼料等(17.0%減少、55.4%→38.4%)、放射性物質を含む食品(5.2%減少、85.5%→80.3%)となっている。
- ◆ 今回調査では平成23年度調査(第1回)に比べて、「非常に不安である」、「ある程度不安である」とする回答割合が増加したのは、食品添加物、農薬、動物用医薬品(家畜用抗生物質)、器具・容器包装からの溶出化学物質、汚染物質(カドミウム・メチル水銀等)、BSE(牛海綿状脳症)、体細胞クローン家畜由来食品及びいわゆる健康食品であり、特に増加したものは、食品添加物(6.6%増加、49.8%→56.4%)、汚染物質(カドミウム・メチル水銀等)(5.9%増加、58.5%→64.4%)となっている。
- ◆ 放射性物質を含む食品について「非常に不安である」、「ある程度不安である」とする回答割合の合計は80.3%であり、性別では女性、年代別では20～29歳、職務経験区分別では「その他消費者一般」が高い。
- ◆ 今回調査と平成23年度調査(第1回)で、放射性物質を含む食品について「非常に不安である」、「ある程度不安である」とする回答割合の合計を属性別に比較すると、70歳以上と「その他消費者一般」を除く全ての属性で減少しており、特に男性(9.0%減少、77.9%→68.9%)、60～69歳(8.2%減少、83.9%→75.7%)、食品関係業務経験者(9.4%減少、82.6%→73.2%)で大きく減少している。

食品の安全性の観点から感じている不安の程度

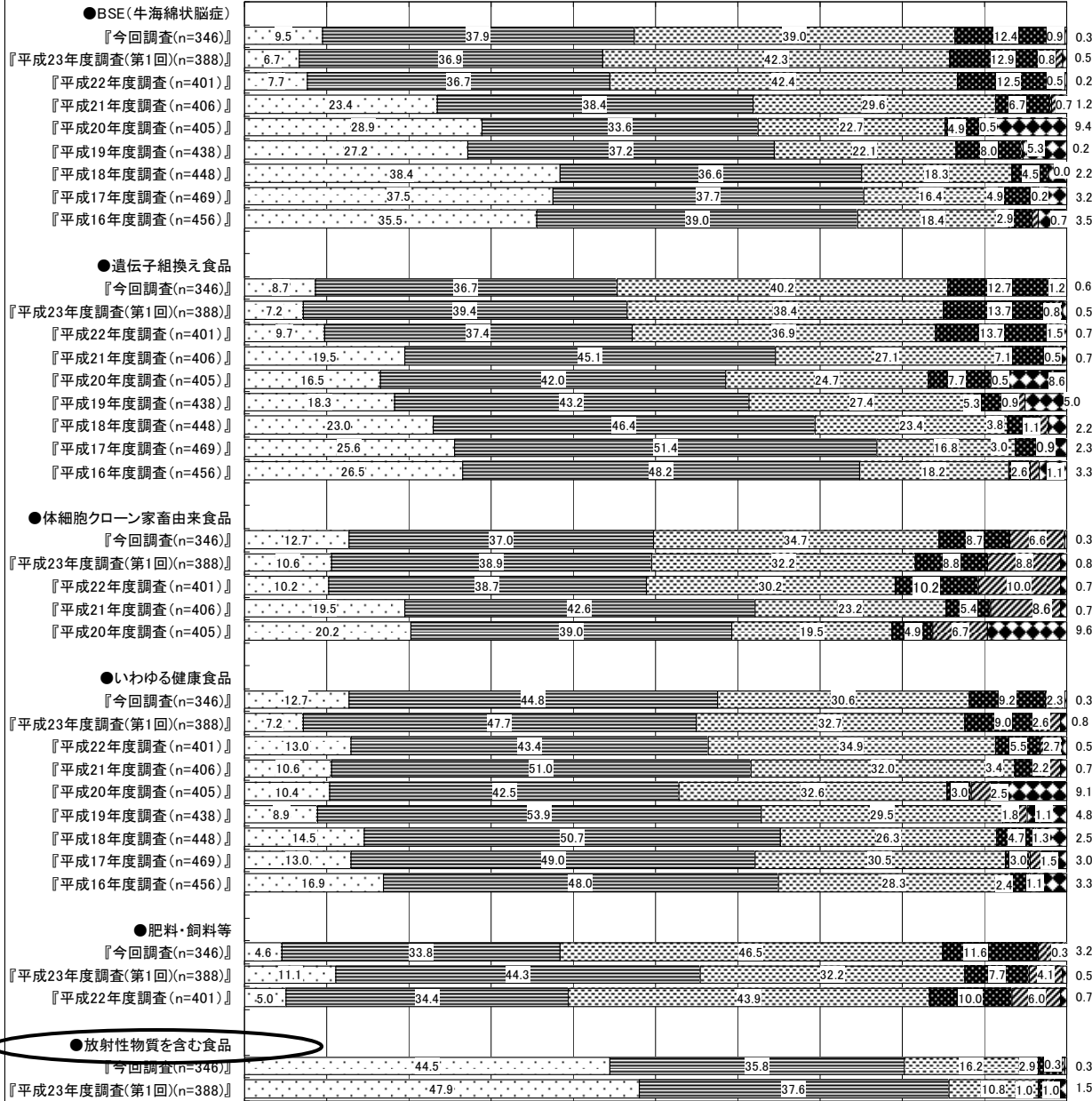
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



□ ①非常に不安である □ ②ある程度不安である □ ③あまり不安を感じない □ ④全く不安を感じない □ ⑤よく知らない ■ 無回答・無効回答

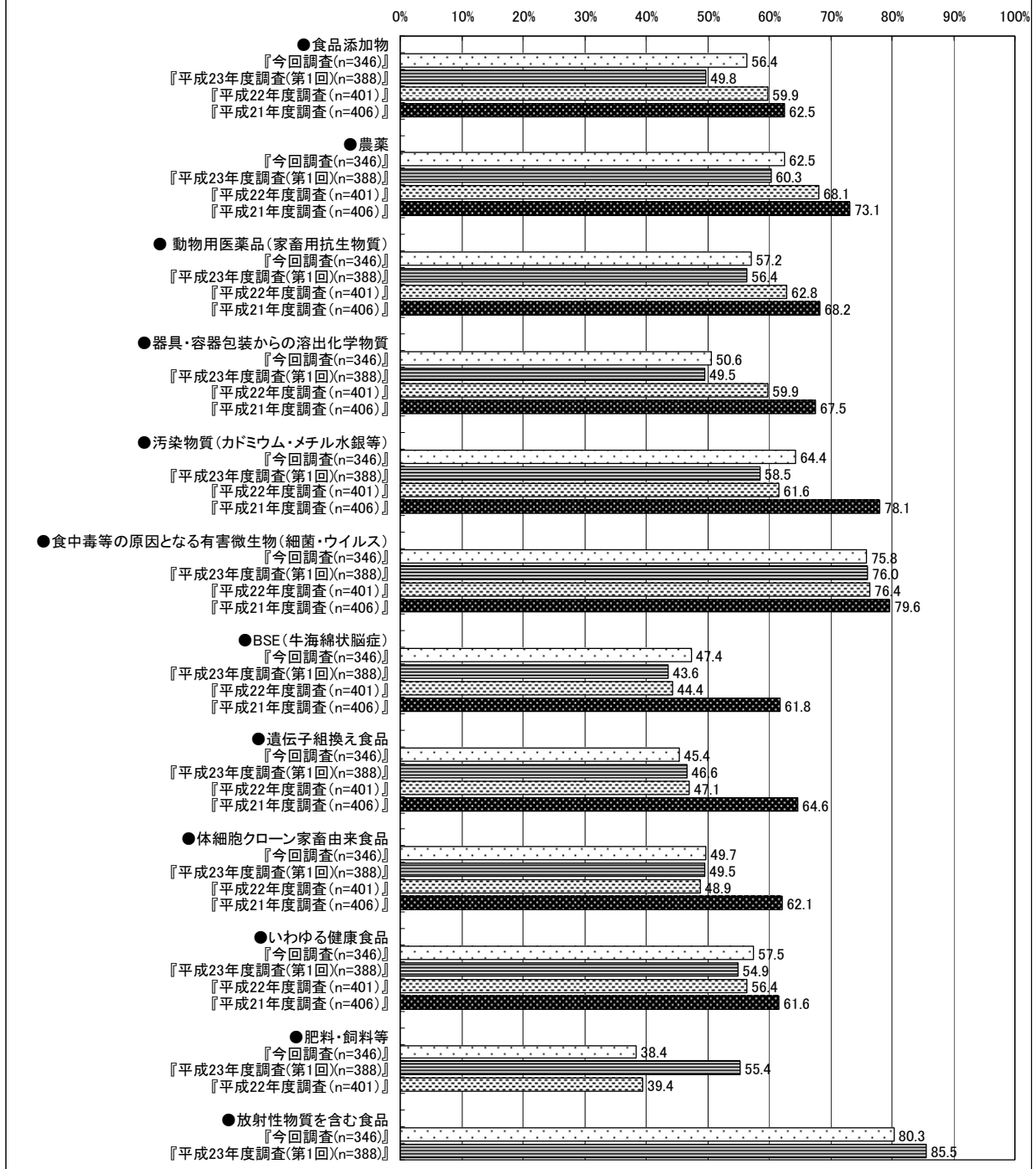
食品の安全性の観点から感じている不安の程度

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

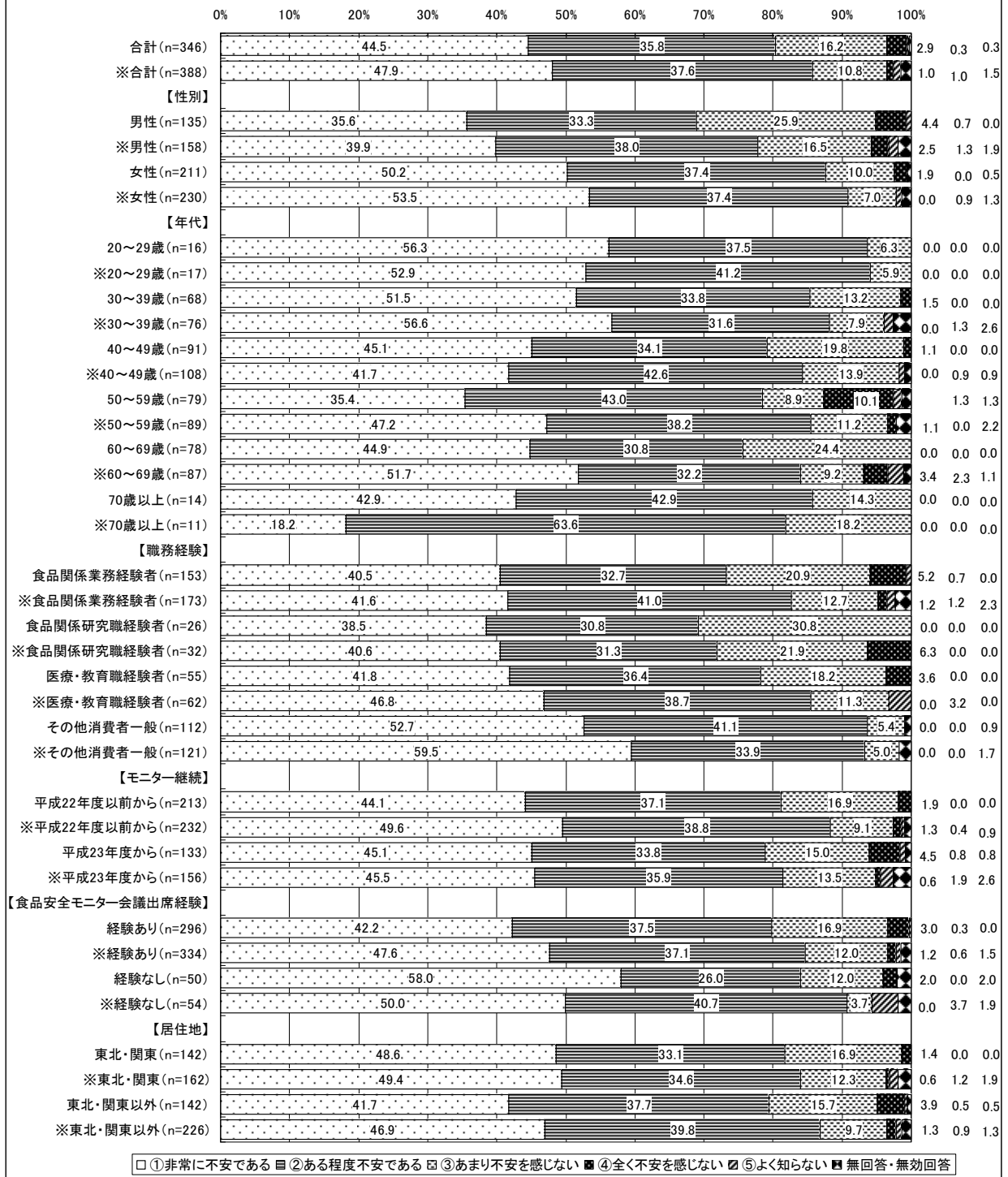


□①非常に不安である ■②ある程度不安である ▨③あまり不安を感じない ■④全く不安を感じない ▨⑤よく知らない □無回答・無効回答

食品の安全性の観点から感じている不安の程度(「非常に不安である」「ある程度不安である」)

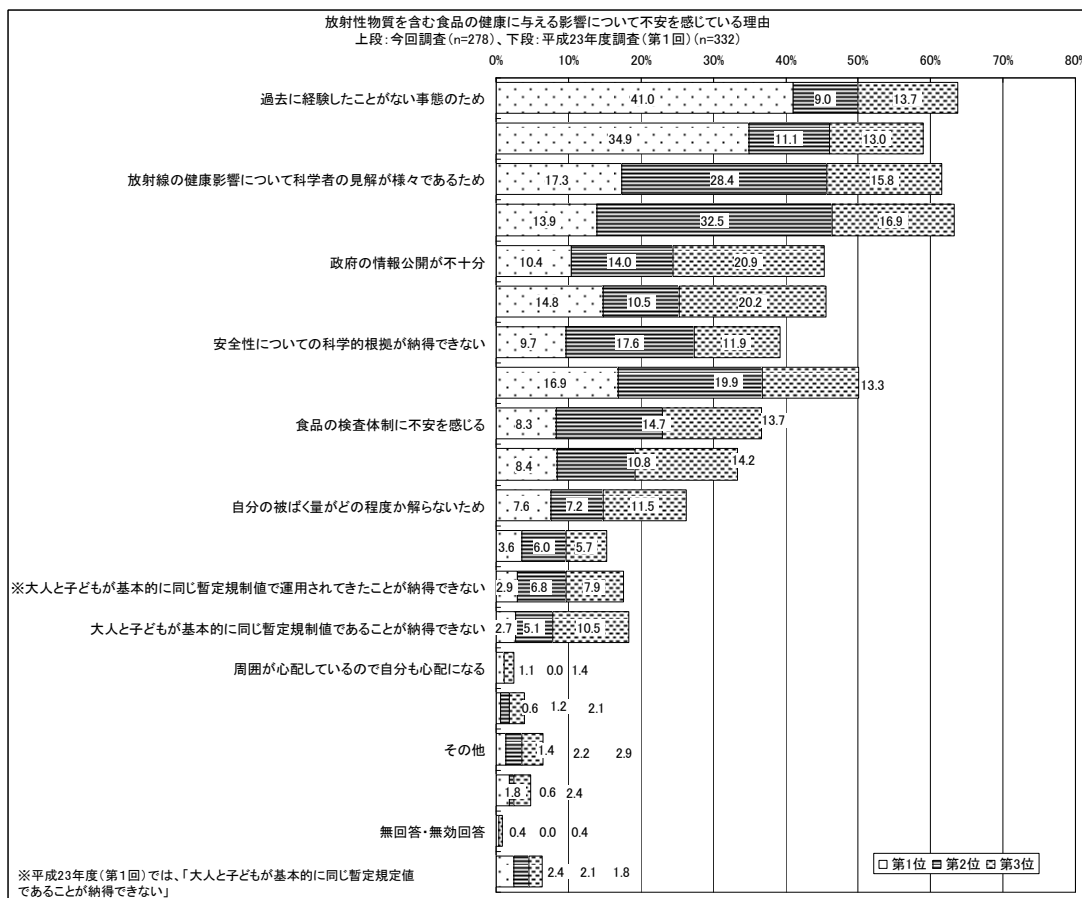


放射性物質を含む食品に対する不安の程度
 上段：今回調査、下段：平成23年度（第1回）調査 ※



③放射性物質を含む食品の健康に与える影響について不安を感じている理由（問3）

- ◆ 問2 (p.3) において放射性物質を含む食品の健康に与える影響について「非常に不安である」、「ある程度不安である」と回答した人の不安感の理由の第1位、第2位及び第3位とされたものの合計上位3位をみると、「過去に経験したことがない事態のため」(63.7%)、「放射線の健康影響について科学者の見解が様々であるため」(61.5%)、「政府の情報公開が不十分」(45.3%)となっている。
- ◆ 選択順位第1位から第3位までそれぞれの順位ごと（以下「それぞれの順位ごと」という。）の回答割合を見ると、第1位では「過去に経験したことがない事態のため」(41.0%)、第2位では「放射線の健康影響について科学者の見解が様々であるため」(28.4%)、第3位では「政府の情報公開が不十分」(20.9%)が最も高くなっている。
 - ・今回調査と平成23年度調査（第1回）を比べると、第1位の回答割合は「過去に経験したことがない事態のため」、「放射線の健康影響について科学者の見解が様々であるため」、「自分の被ばく量がどの程度か解らないため」、「大人と子どもが基本的に同じ暫定規制値で運用されてきたことが納得できない」で増加している一方、「政府の情報公開が不十分」、「安全性についての科学的根拠が納得できない」、「食品の検査体制に不安を感じる」では減少している。
 - ・第1位の回答割合をみると、特に増加したのは「過去に経験したことがない事態のため」(6.1%増加、34.9%→41.0%)、特に減少したのは「安全性についての科学的根拠が納得できない」(7.2%減少、16.9%→9.7%)となっている。



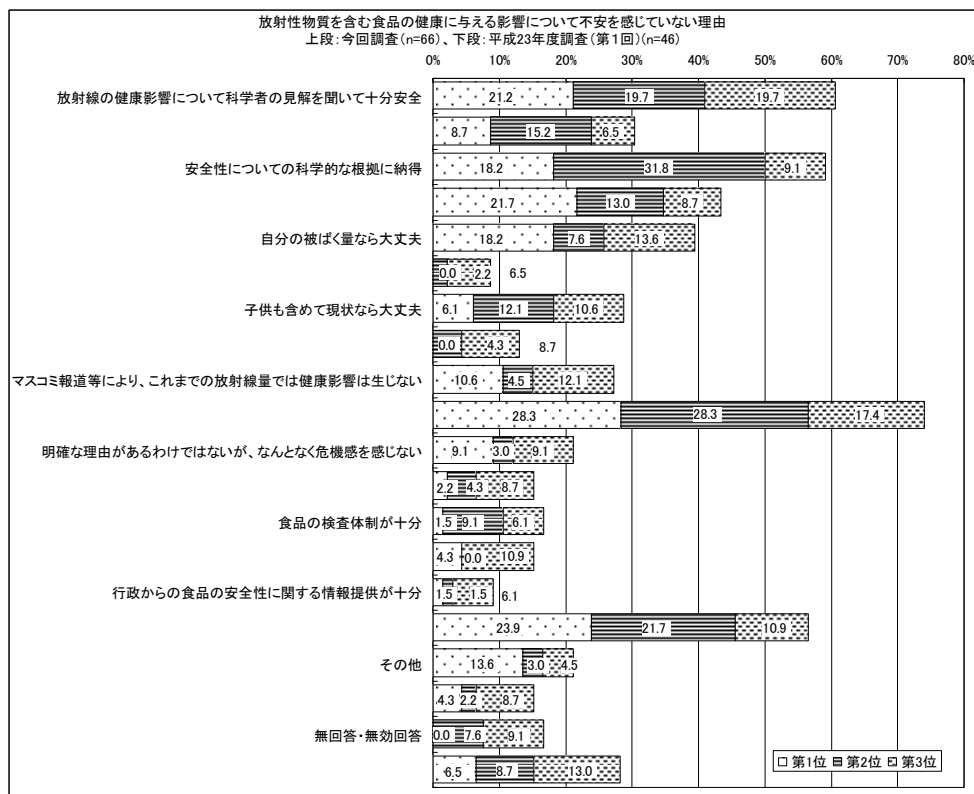
④放射性物質を含む食品の健康に与える影響について不安を感じていない理由（問4）

◆ 問2 (p.3) において放射性物質を含む食品の健康に与える影響について「あまり不安を感じない」、「全く不安を感じない」と回答した人の不安感のない理由の第1位、第2位及び第3位とされたものの合計上位3位をみると、「放射線の健康影響について科学者の見解を聞いて十分安全」(60.6%)、「安全性についての科学的な根拠に納得」(59.1%)、「自分の被ばく量なら大丈夫」(39.4%)となっている。

◆ それぞれの順位ごとの回答割合を見ると、第1位では「放射線の健康影響について科学者の見解を聞いて十分安全」(21.2%)、第2位では「安全性についての科学的な根拠に納得」(31.8%)、第3位では「放射線の健康影響について科学者の見解を聞いて十分安全」(19.7%)が最も高くなっている。

・今回調査と平成23年度調査(第1回)を比べると、第1位の回答割合は「放射線の健康影響について科学者の見解を聞いて十分安全」、「自分の被ばく量なら大丈夫」、「子供も含めて現状なら大丈夫」、「明確な理由があるわけではないが、なんとなく危機感を感じない」で増加している一方、「安全性についての科学的な根拠に納得」、「マスコミ報道等により、これまでの放射線量では健康影響は生じない」、「食品の検査体制が十分」、「行政からの食品の安全性に関する情報提供が十分」では減少している。

・第1位の回答割合をみると、特に増加したのは「自分の被ばく量なら大丈夫」(18.2%増加、0.0%→18.2%)、「放射線の健康影響について科学者の見解を聞いて十分安心」(12.5%増加、8.7%→21.2%)となっており、特に減少したのは「行政からの食品の安全性に関する情報提供が十分」(22.4%減少、23.9%→1.5%)、「マスコミ報道等によりこれまでの放射線量では健康影響は生じない」(17.7%減少、28.3%→10.6%)となっている。

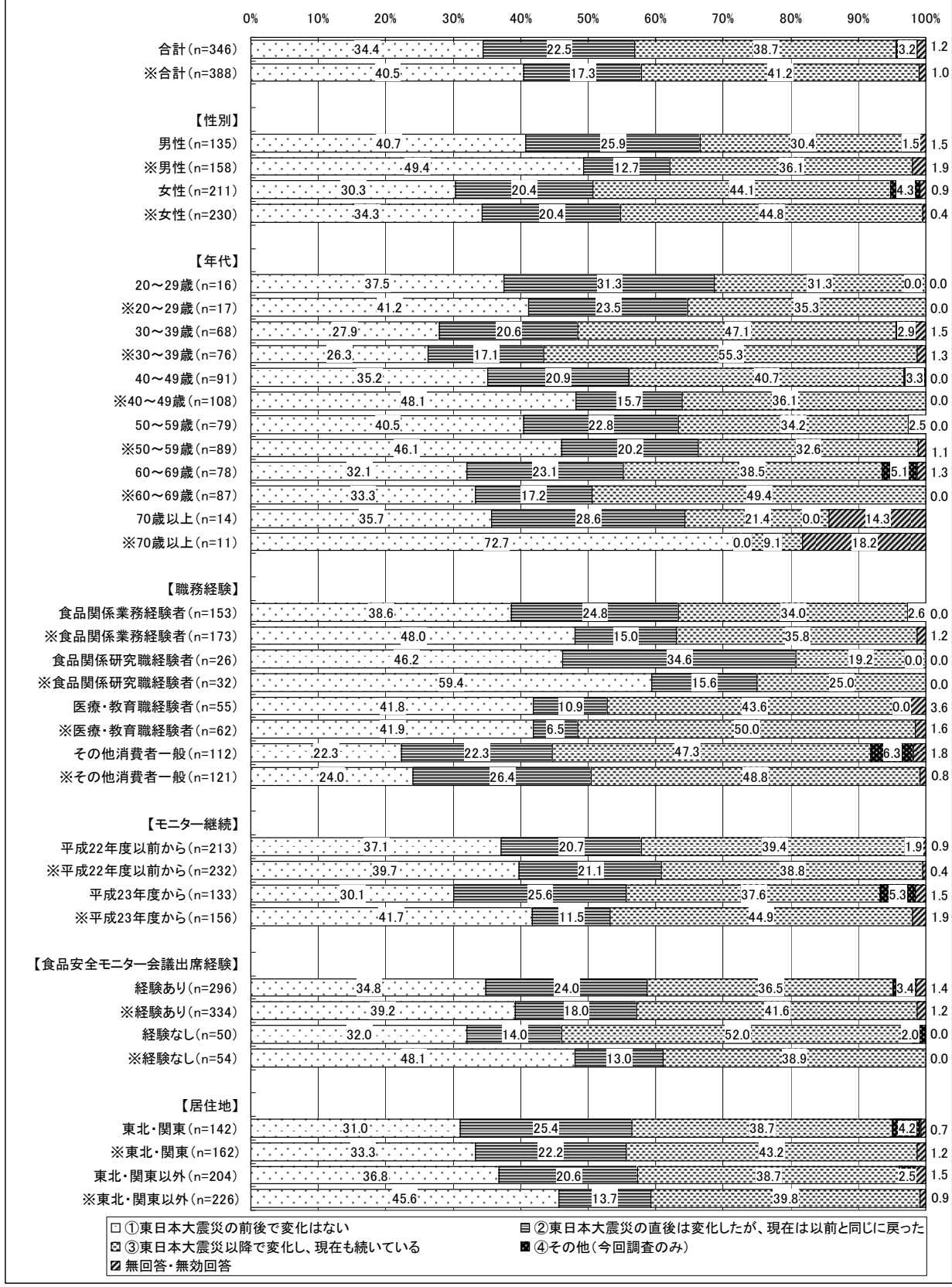


2) 放射性物質を含む食品の健康に与える影響について

①東日本大震災前後の飲食料品の購入等に係る意思決定の変化（問5）

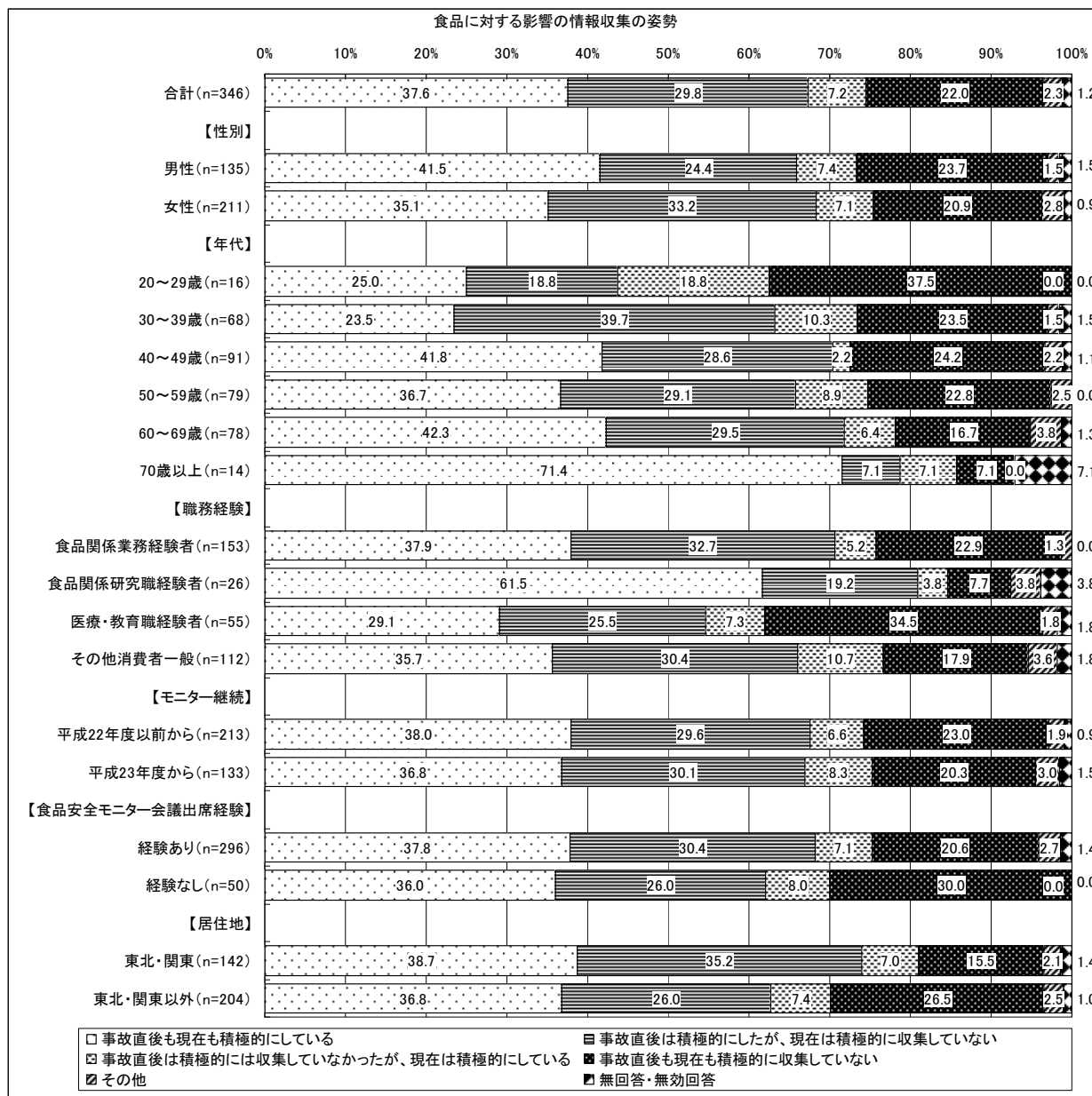
- ◆ 東日本大震災前後の飲食料品の購入等に係る意思決定の変化の全体の回答割合は、「東日本大震災以降で変化し、現在も続いている」（38.7%）、「東日本大震災の前後で変化はない」（34.4%）、「東日本大震災の直後は変化したが、現在は以前と同じに戻った」（22.5%）の順となっている。
- ◆ 今回調査では、平成23年度調査（第1回）と比べて、「東日本大震災の直後は変化したが、現在は以前と同じに戻った」とする回答割合が5.2%増加（17.3%→22.5%）している一方、「東日本大震災の前後で変化はない」とする回答割合は6.1%減少（40.5%→34.4%）、「東日本大震災以降で変化し、現在も続いている」とする回答割合は2.5%減少（41.2%→38.7%）している。
- ◆ 東日本大震災前後の飲食料品の購入等に係る意思決定の変化について「東日本大震災以降で変化し、現在も続いている」とする回答割合が今回調査と平成23年度調査（第1回）を比べて変化が少ない（東日本大震災後に飲食料品の購入等に係る意思決定が変化したが、今回調査の平成24年3月時点においても意思決定の変化が少ない）のは、性別では女性（0.7%減少、44.8%→44.1%。男性は5.7%減少、36.1%→30.4%）、職務経験別では「その他消費者一般」（1.5%減少、48.8%→47.3%）及び食品関係業務経験者（1.8%減少、35.8%→34.0%。食品関係研究職経験者は5.8%減少、25.0%→19.2%。医療・教育職経験者は6.4%減少、50.0%→43.6%）、居住地別では「東北・関東以外」（1.1%減少、39.8%→38.7%。東北・関東は4.5%減少、43.2%→38.7%）である。

東日本大震災前後の飲食品に係る意思決定の変化
 上段:今回調査、下段:平成23年度(第1回)調査 ※



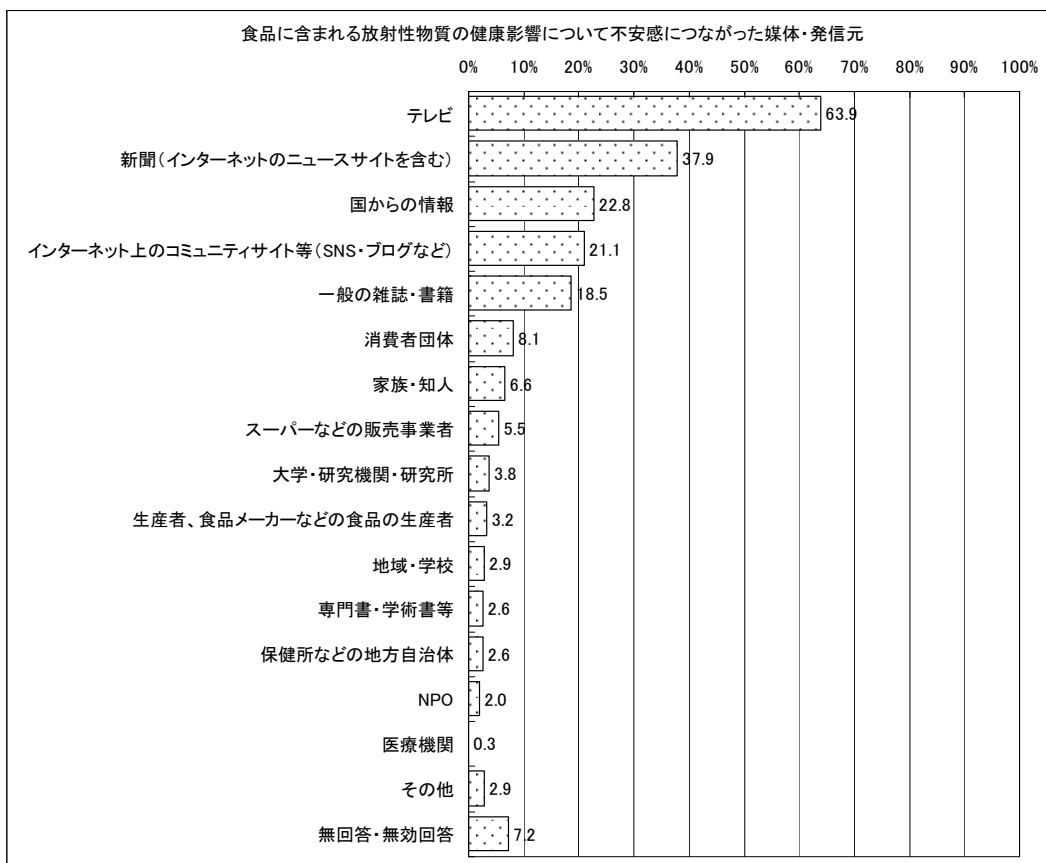
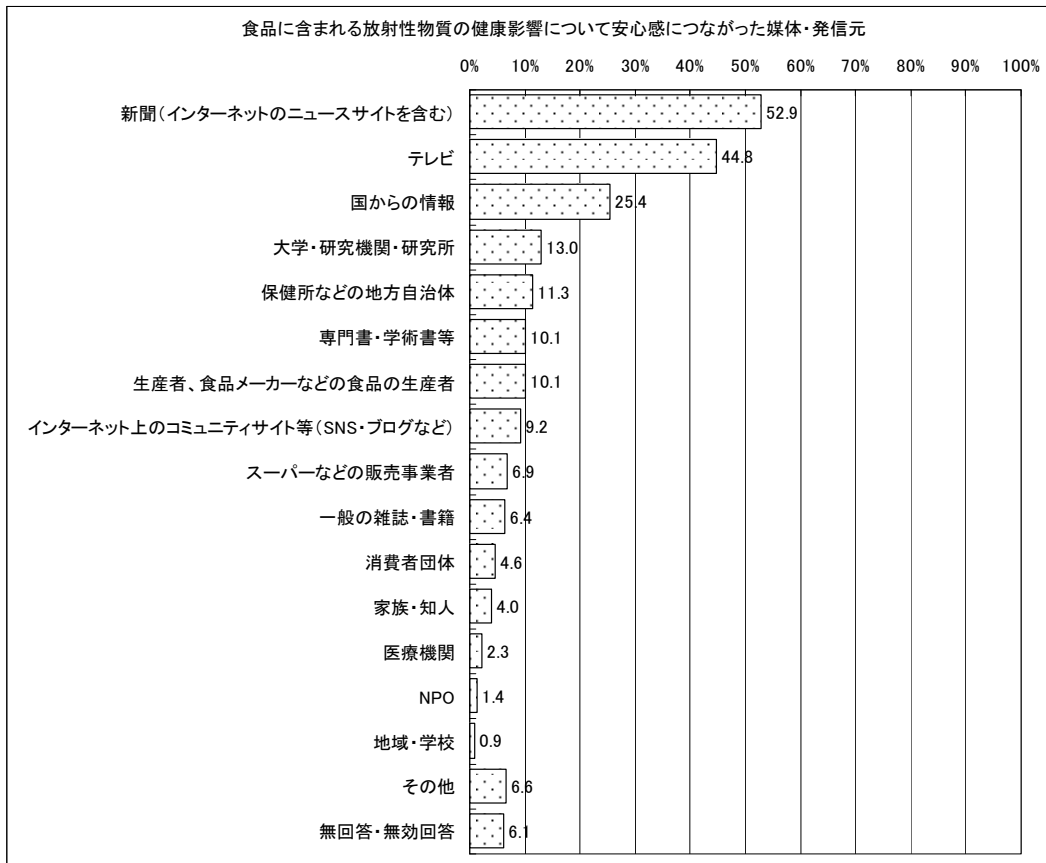
②食品に対する影響の情報収集の姿勢（問6）

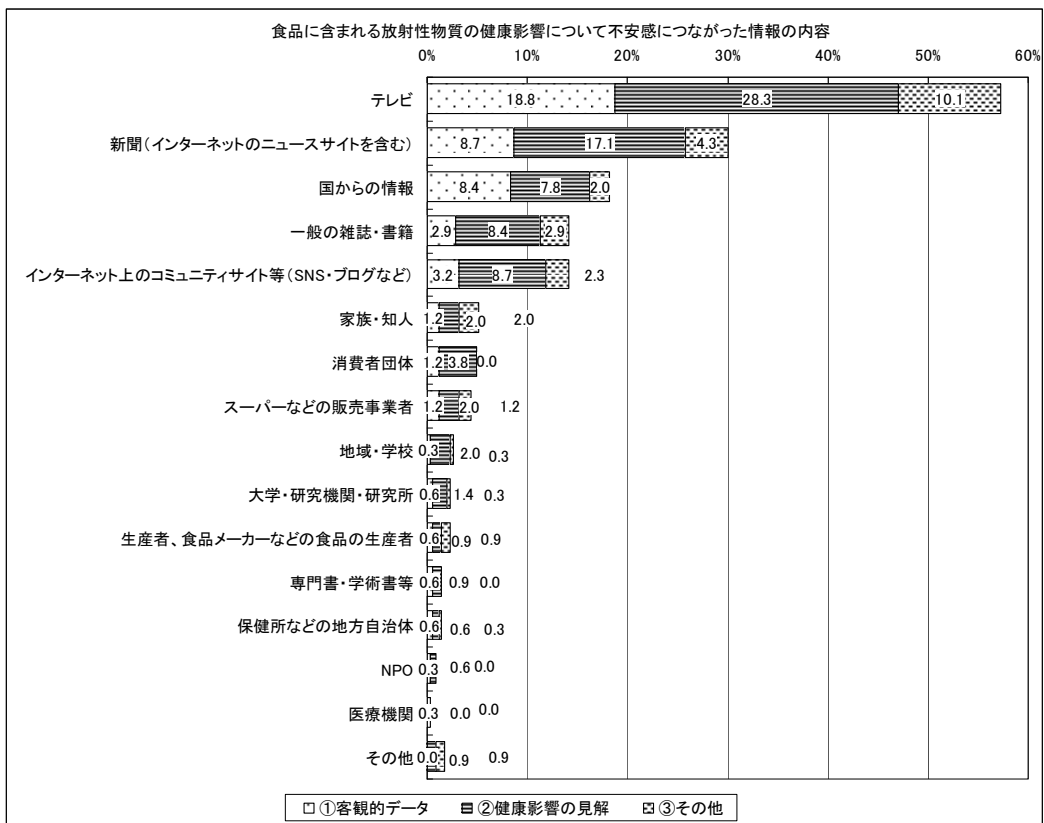
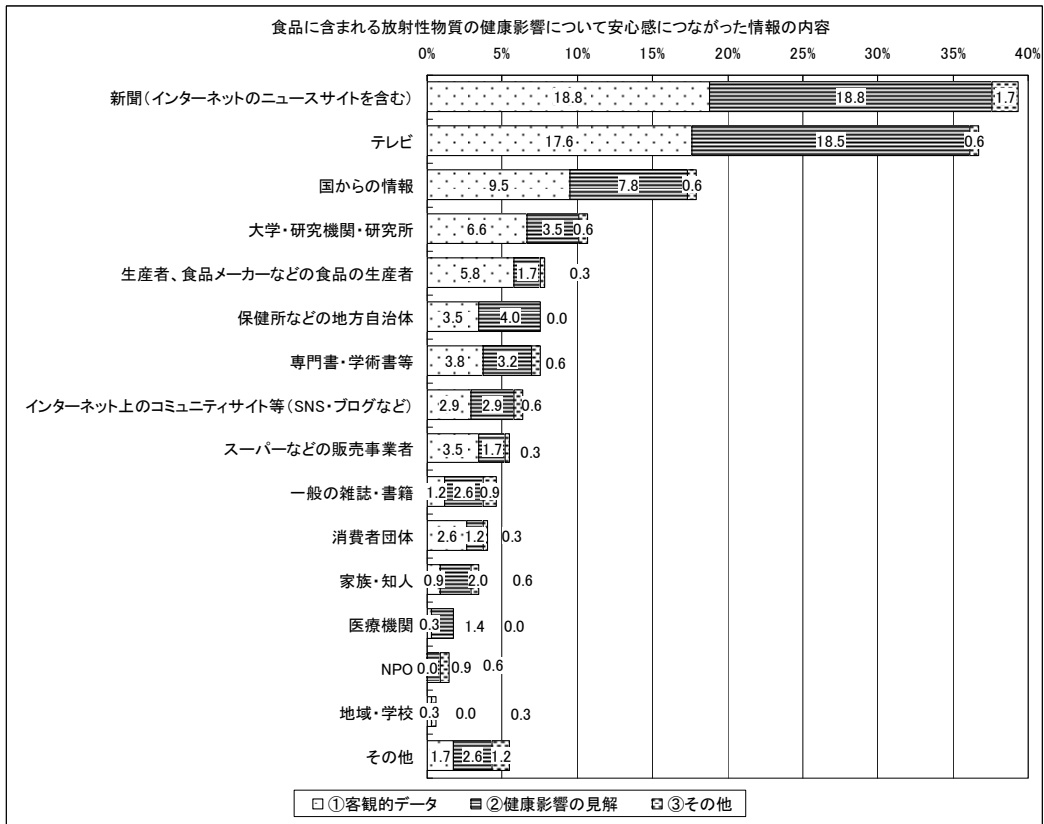
- ◆ 食品に対する影響の情報収集の姿勢の全体の回答割合は、「事故直後も現在も積極的にしている」（37.6%）、「事故直後は積極的にしたが、現在は積極的に収集していない」（29.8%）、「事故直後も現在も積極的に収集していない」（22.0%）、「事故直後は積極的に収集してはなかったが、現在は積極的にしている」（7.2%）の順となっている。
- ◆ 食品に対する影響の情報収集を属性別に比較すると、居住地別では「事故直後も現在も積極的にしている」は、「東北・関東」、「東北・関東以外」でそれぞれ 38.7%、36.8%で、回答割合の差が少ない。



③食品に含まれる放射性物質の健康影響について安心感・不安感につながった情報（問7）

- ◆ 食品に含まれる放射性物質の健康影響について安心感につながった情報の媒体・発信元の回答割合は「新聞（インターネットのニュースサイトを含む）」（52.9%）、「テレビ」（44.8%）、「国からの情報」（25.4%）の順となっている。
- ◆ 食品に含まれる放射性物質の健康影響について不安感につながった情報の媒体・発信元の回答割合は、「テレビ」（63.9%）、「新聞（インターネットのニュースサイトを含む）」（37.9%）、「国からの情報」（22.8%）の順となっている。
- ◆ 安心感につながった情報の媒体・発信元と不安感につながった情報の媒体・発信元を比べ、安心感につながったとする回答割合の方が高く、その差が大きい順は、「新聞（インターネットのニュースサイトを含む）」（差は15.0%）、「大学・研究機関・研究所」（同9.2%）、「保健所などの地方自治体」（同8.7%）、「専門書・学術書等」（同7.5%）、「生産者、食品メーカーなどの食品の生産者」（同6.9%）である。
- ◆ 不安感につながった情報の媒体・発信元と不安感につながった情報の媒体・発信元を比べ、不安感につながったとする回答割合の方が高く、その差が大きい順は、「テレビ」（差は19.1%）、「一般の雑誌・書籍」（同12.1%）、「インターネット上のコミュニティサイト等（SNS・ブログなど）」（同11.9%）である。
- ◆ 食品に含まれる放射性物質の健康影響について安心感につながった情報の内容として、「客観的データ」なのか、又は「健康影響の見解」なのかについて聞いたところ、媒体・発信元ごとの回答割合を見ると、「新聞（インターネットのニュースサイトを含む）」、「テレビ」、「国からの情報」については、「客観的データ」と「健康影響の見解」の割合は同程度であった。同様に、不安感につながった情報の内容について、媒体・発信元ごとの回答割合を見ると、「国からの情報」を除く全ての媒体・発信元で、「健康影響の見解」の占める割合の方が高くなっている。





3) 肉の生食に関するリスク管理措置について

①肉の生食に関するリスク管理措置（問8）

【昨年10月から新たに定められた表示基準1】

店頭、メニューなどの店舗の見やすい場所に、以下の2点を表示する必要がある

- ・一般的に食肉の生食は食中毒のリスクがあること
- ・子ども、高齢者、食中毒に対する抵抗力の弱い人は食肉の生食を控える事

【昨年10月から新たに定められた表示基準2】

容器包装に入れて販売する場合は、以下の3点を記載する必要がある

- ・生食用であること
- ・とさつ、または解体が行われたと畜場の所在地の都道府県名（輸入品の場合は原産国名）、と畜場の名称（及びと畜場である旨）・・・A（記載例については下を参照）
- ・生食用食肉の加工基準の適合する方法で加工が行われた施設の所在地の都道府県名（輸入品の場合は原産国名）、加工施設の名称（及び加工施設である旨）・・・B

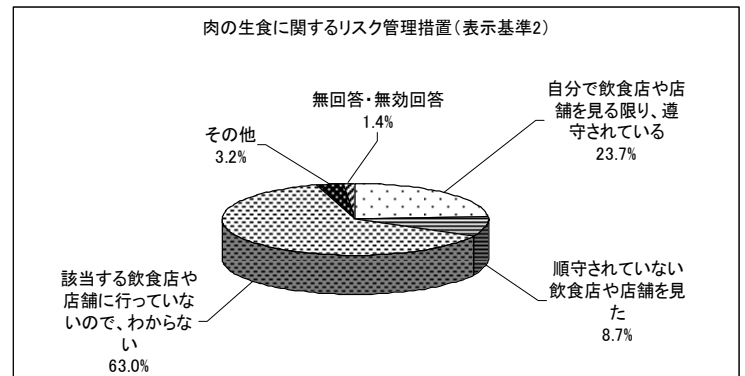
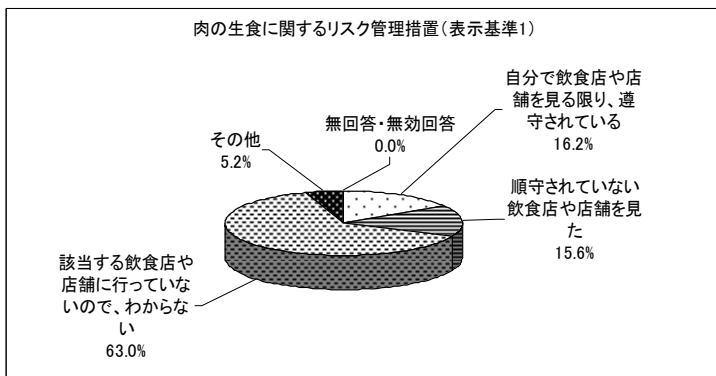
<表示例 A>

〇〇県 □□株式会社食肉センター（と畜場）

<表示例 B>

〇〇県 □□株式会社食肉加工センター（加工施設）

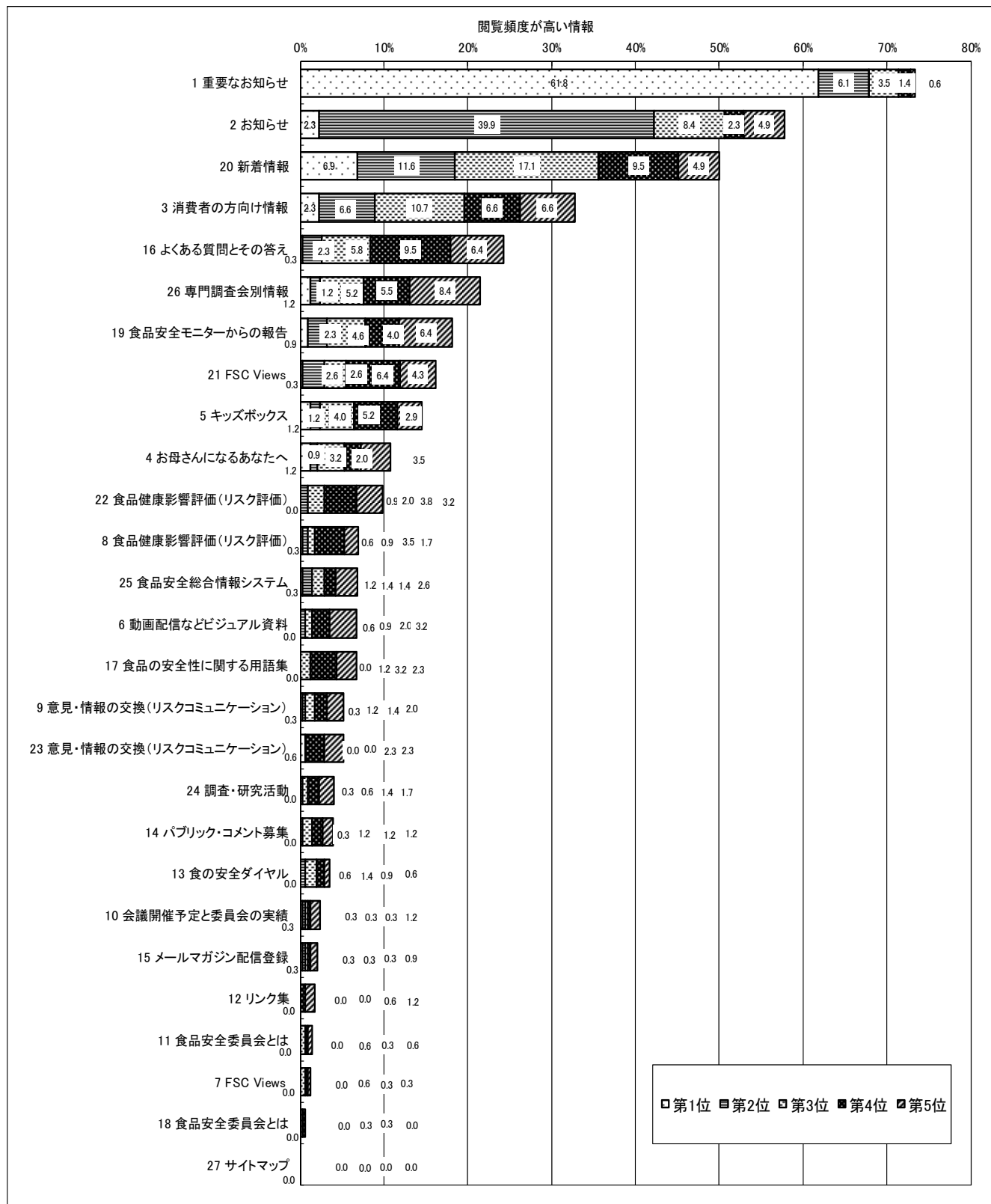
- ◆ 肉の生食に関するリスク管理措置（表示基準1）に係る回答割合は、「該当する飲食店や店舗に行っていないので、わからない」（63.0%）、「自分で飲食店や店舗を見る限り、遵守されている」（16.2%）、「順守されていない飲食店や店舗を見た」（15.6%）の順となっている。
- ◆ 肉の生食に関するリスク管理措置（表示基準2）に係る回答割合は、「該当する飲食店や店舗に行っていないので、わからない」（63.0%）、「自分で飲食店や店舗を見る限り、遵守されている」（23.7%）、「順守されていない飲食店や店舗を見た」（8.7%）の順となっている。



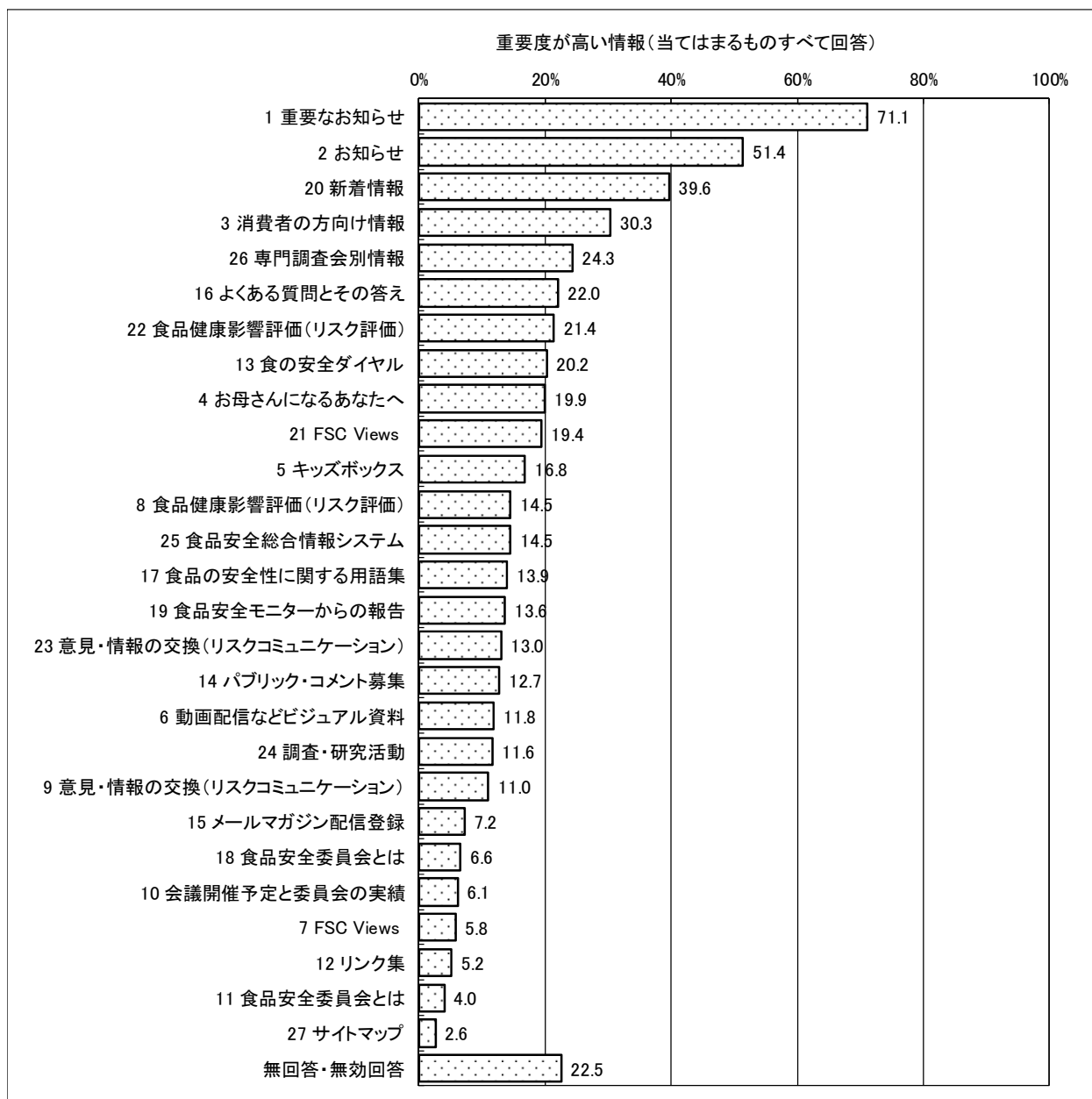
4) 食品安全委員会からの情報発信について

① 食品安全委員会ホームページの閲覧状況 (問9)

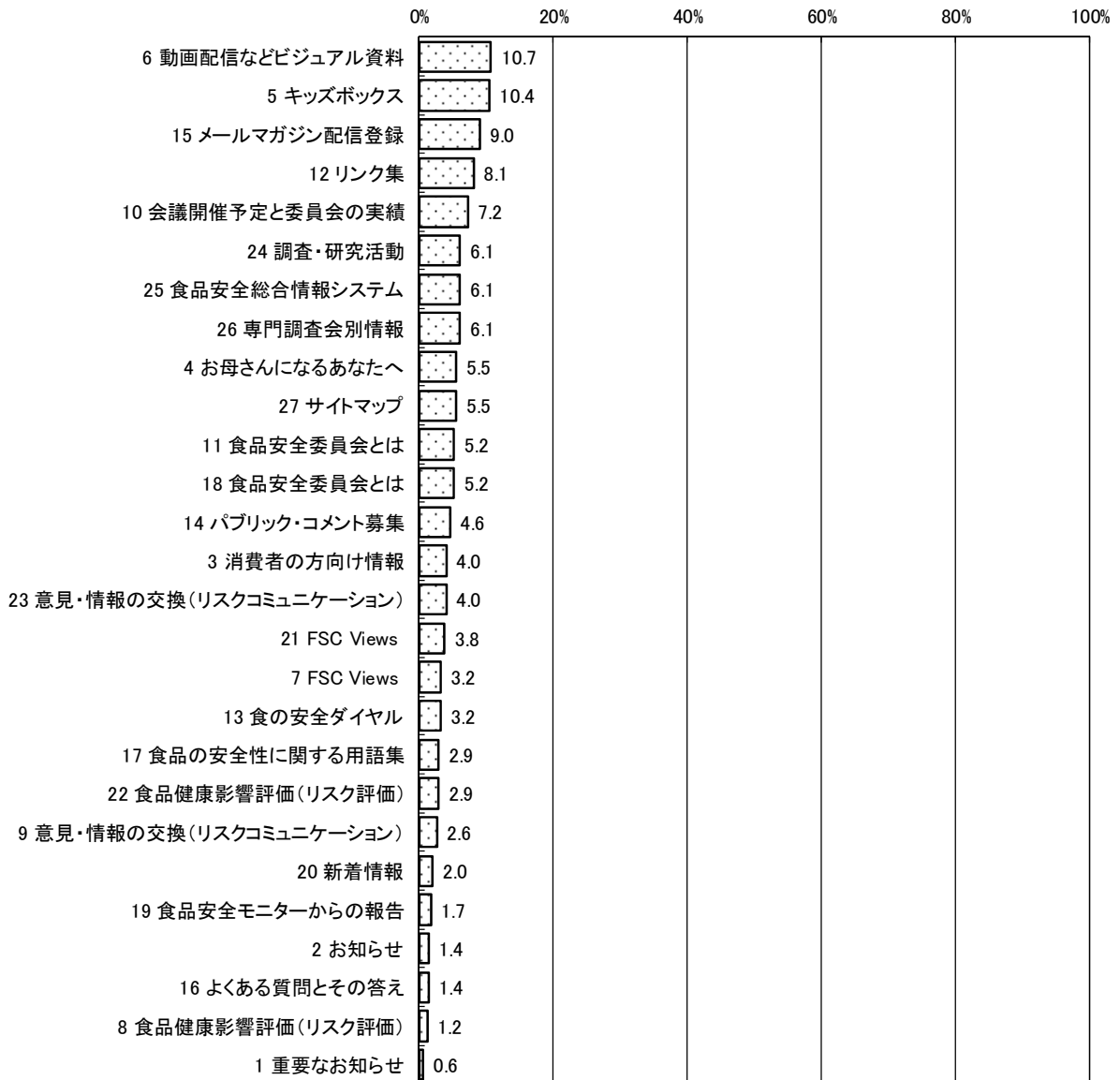
◆ 食品安全委員会ホームページにおいて、各食品安全モニター (以下「モニター」という。) が「閲覧頻度が高い」と選択した第1位から第5位までの閲覧項目の回答割合の合計上位3位は、「1 重要なお知らせ」(73.4%)、「2 お知らせ」(57.8%)、「20 新着情報」(50.0%)となっている。

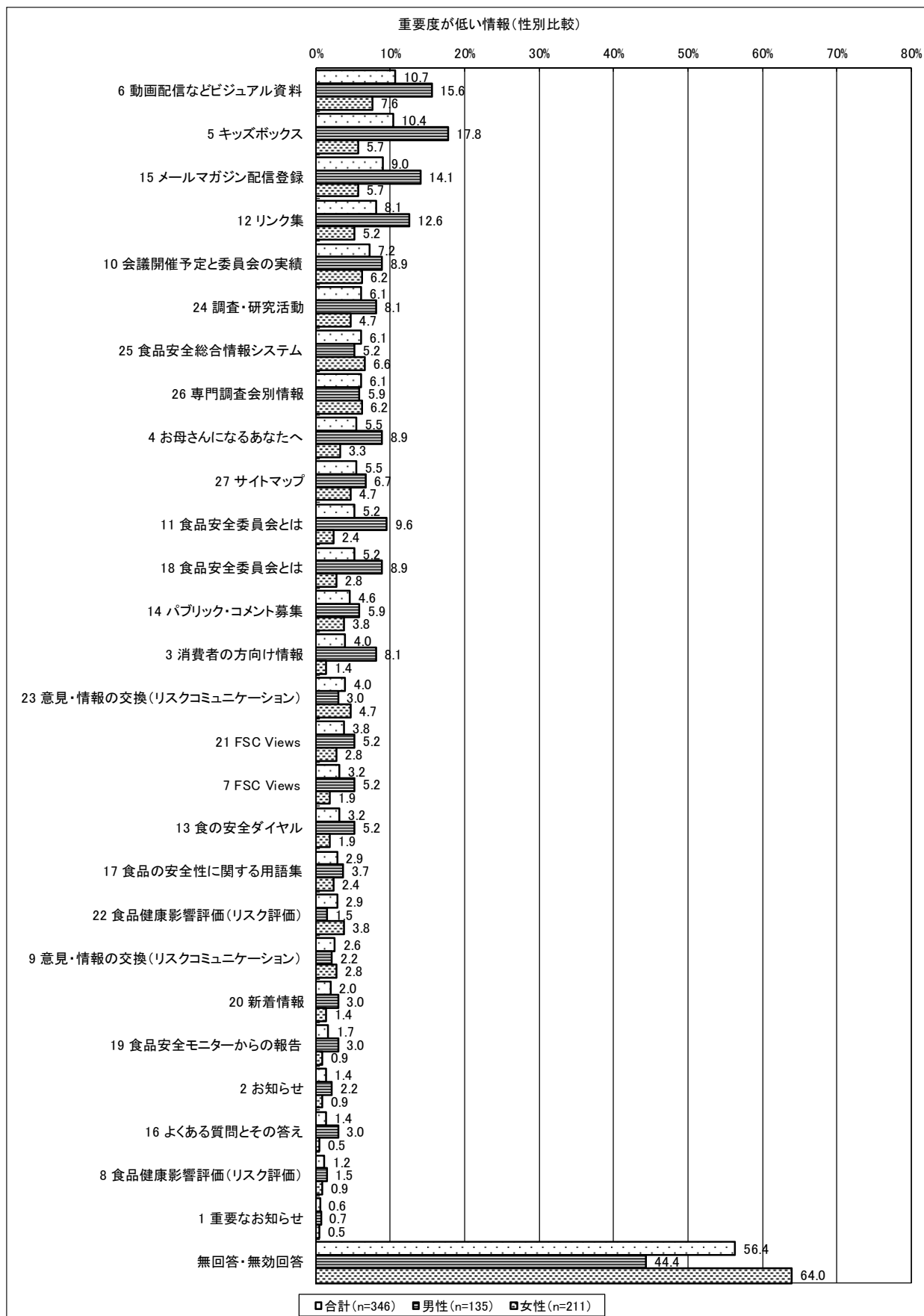


- ◆ 食品安全委員会ホームページにおいて、モニターが「重要度が高い」と思う閲覧項目の回答割合の合計上位3位は、「1 重要なお知らせ」(71.1%)、「2 お知らせ」(51.4%)、「20 新着情報」(39.6%)の順となっている。
- ◆ 食品安全委員会ホームページにおいて、モニターが「重要度が低い」と思う閲覧項目の回答割合の合計上位3位は、「6 動画配信などビジュアル資料」(10.7%)、「5 キッズボックス」(10.4%)、「15 メールマガジン配信登録」(9.0%)の順となっている。
- ◆ 食品安全委員会ホームページにおいて、「一度も閲覧したことのない情報」とした閲覧項目の回答割合の合計上位3位は、「4 お母さんになるあなたへ」(25.4%)、「5 キッズボックス」(24.6%)、「14 パブリック・コメント募集」(22.0%)の順となっている。



重要度が低い情報(当てはまるものすべて回答)





参考：問9～11の選択番号

1 重要なお知らせ

- 放射性物質の食品健康影響評価について
- 東北地方太平洋沖地震の原子力発電所への影響と食品の安全性について(第96版)[PDF]-NEW-
- 食品に含まれるトランス脂肪酸の食品健康影響評価の状況について
- 生食用食肉(牛肉)の食品健康影響評価について
- 腸管出血性大腸菌による食中毒に関する情報
- 腸管出血性大腸菌による食中毒の防止について[PDF]
- ノロウイルスによる食中毒にご注意ください。
- 食中毒予防のポイント(更新)

2 お知らせ

- 2011.12.27 → 26回の食品安全委員会(第414回)は平成24年1月12日(木)14:00～に開催予定です。議題などを含めて、確定し次第、掲載いたします。
- 2011.12.08 → 放射性セシウムが検出された粉ミルクについて[PDF]
- 2011.12.05 → 食品衛生法に基づき安全性審査を経ていなかった遺伝子組換え微生物を利用した添加物に関する現時点における食品安全委員会の見解について
- 2011.10.03 → 平成23年10月1日に「企画専門調査会」「リスクコミュニケーション専門調査会」「緊急時対応

FSC For You

- 3 消費者の方向け情報
- 4 お母さんになるあなたへ
- 5 キッズボックス
- 6 動画配信などビジュアル資料

13 食の安全ダイヤル

03-6234-1177
E-mailでも受け付けています。
[受付時間] 平日 10時～17時、休日・年末年始を除く

14 パブリック・コメント募集

Public Comment

15 メールマガジン配信登録

Mail Magazine

16 よくある質問とその答え

FAQ

17 「食品の安全性に関する用語集」でも調べてみよう!

18 食品安全委員会とは

About FSC

19 食品安全モニターからの報告

Report アンケート結果など

消費者行政・食品安全の総合案内

消費者・生活者が主役となる安全・安心社会の実現をめざして

20 新着情報

- 更新情報はこちらをごらん下さい
- 2011/12/28 2011年11月の月報(英語版)を掲載しました。 Monthly log November 2011
- 2011/12/27 「食品のリスクを考えるフォーラム(熊本県)～食品添加物を知ろう!～」の開催と参加者募集のお知らせ【開催日：平成24年度2月10日(金)】
- 2011/12/27 「食品健康影響評価技術研究」平成24年度新規研究課題の募集について
- 2011/12/27 期間業務職員(事務補助員)の募集について[PDF]
- 2011/12/27 食品安全関係情報を更新しました(最新2週間(平成23年11月18

21 重要なお知らせ

- 痛みしい事故を少しでも減らせるよう、食品の窒息事故にご注意ください。
 - 第357回委員会における小泉委員長発言(抄)[PDF]
 - 食品による窒息事故のリスク評価結果(抄)[PDF]
 - 食べ物による窒息事故を防ぐために[PDF]
- 食中毒予防のポイント
- これまでの重要なお知らせ(委員長談話など)

22 重要なお知らせ

- 食中毒予防のポイント
- 自ら評価について

注目キーワード

- 1 放射性物質の食品健康影響評価
- 2 腸管出血性大腸菌による食中毒
- 3 食中毒予防のポイント

25 食品安全総合情報システム

データベースによる資料・情報の検索はこちら!

▶ 食品安全関係情報 ▶ 新着情報

26 専門調査会別情報

- 企画等
- 添加物
- 農薬
- 動物用医薬品
- 器具・容器包装
- 化学物質・汚染物質
- 微生物・ウイルス
- プリオン
- かび毒・自然毒等
- 遺伝子組換え食品等
- 新開発食品
- 肥料・飼料等
- ワーキンググループ

職員採用情報

Click!>>>

Map FSC Office
 食品安全委員会 事務所所在地
 ● プライバシーポリシーについて
 ● ホームページについて